

平成 20 年 4 月 10 日

各 位

会社名 株式会社 I H I  
代表者名 代表取締役社長 釜 和明  
コード番号 7 0 1 3  
問合せ先 取締役執行役員  
財務部長 芹澤 誠  
(tel 03-6204-7067)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 12 月 14 日の「業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」で公表した平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想について下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。なお、平成 20 年 3 月期配当予想（一株あたり 4 円）には修正はございません。

#### 記

#### 1. 平成 20 年 3 月期 業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

##### 1) 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,320,000	△15,000	△25,000	26,000	17.73 円
今回修正予想 (B)	1,320,000	△18,000	△31,000	20,000	13.64 円
増減額 (B-A)	0	△3,000	△6,000	△6,000	△4.09 円
増減率 (%)	—	—	—	△23.1%	△23.1%
(ご参考)前期実績 (平成 19 年 3 月期)	1,221,016	△5,626	△8,732	△4,593	△3.46 円

(金額の単位：百万円)

##### 2) 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	710,000	△36,000	△37,000	22,000	15.00 円
今回修正予想 (B)	730,000	△46,000	△51,000	12,000	8.18 円
増減額 (B-A)	20,000	△10,000	△14,000	△10,000	△6.82 円
増減率 (%)	2.8%	—	—	△45.5%	△45.5%
(ご参考)前期実績 (平成 19 年 3 月期)	642,490	△17,589	△11,958	△15,038	△11.34 円

(金額の単位：百万円)

3) 事業部門別連結売上高予想

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
物流・鉄構事業	1,800	1,800	0
機械事業	2,000	2,000	0
エネ・プラ事業	3,500	3,500	0
航空・宇宙事業	3,200	3,200	0
船舶・海洋事業	1,600	1,600	0
その他事業	2,100	2,100	0
消 去	△1,000	△1,000	0
合 計	13,200	13,200	0

(金額の単位：億円)

4) 事業部門別連結営業利益予想

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
物流・鉄構事業	△10	△20	△10
機械事業	130	150	20
エネ・プラ事業	△540	△690	△150
航空・宇宙事業	160	230	70
船舶・海洋事業	20	20	0
その他事業	90	130	40
消 去	0	0	0
合 計	△150	△180	△30

(金額の単位：億円)

2. 連結業績予想の修正理由

以下に記載する修正理由は、いずれも年度末まで交渉の決着がつかなかったか、あるいは期末にかけてはじめて金額が確定したものであるため、適時性の観点に立って本日お知らせするものです。

(1) 営業利益

連結業績の営業利益につきましては、従来の見通しより△30億円悪化の△180億円の損失となる見通しです。

機械事業や航空・宇宙事業などは好調に推移しておりますものの、物流・鉄構事業やエネルギー・プラント事業については、為替円高の進行による為替差損の発生、資機材の高騰に伴う調達費用の増加に加え、竣工の遅れなどにより請負金増額交渉の決着がみられなかったことや、海外工事における新たなトラブルの発生などにより悪化する見通しです。

なお、事業部門別の連結営業利益の増減額(前回公表対比)の内訳は以下のとおりです。

(ア) 物流・鉄構事業

コンクリート製品ならびに橋梁工事の採算悪化により△10億円の減益となる見通しです。

(イ) 機械事業

車両過給機が好調なことや産業機械の採算改善により20億円の増益となる見通しです。

(ウ) エネルギー・プラント事業

電力事業においては、昨年来取り組んできたVEによるコストダウンや購入品のコストダウンの成果が実現しつつあるものの、海外プロジェクトにおける請負金増額交渉の成果が当初見通しを下回っていることや、年度末にかけての為替円高の影響により△15億円悪化する見通しです。

原子力事業においては、竣工の延期にともなう完成の遅れにより請負金増額の今期中の決着がみられなかったことや、第4四半期に入り資機材価格や外注費の高騰により発注価格が増加したこと、ならびに保守点検工事が想定を下回ったことにより△100億円悪化する見通しです。

プラント事業においては、セメントプラントの補修工事が第4四半期で新たに発生したことや為替円高の影響により△35億円悪化する見通しです。

以上によりエネルギー・プラント事業全体として△150億円の減益となる見通しです。

(エ) 航空・宇宙事業

民間航空機エンジンで採算性のよいスペア部品の売上げが第4四半期においても好調に推移したこと、販売価格の改善、諸経費削減、生産体制の再構築に伴う生産性向上により70億円の増益となる見通しです。

(オ) その他事業

豊洲地区で販売したマンションの引渡しが年度末にかけて想定以上に進捗したことに加え、船用ディーゼル機関・サービス事業等の収益性向上により40億円の増益となる見通しです。

(2) 経常利益

連結業績の経常利益につきましては、連結営業利益の悪化に加え、主に為替レートを前回発表時は1米ドル110円で見通していたところ期末日レートが約100円で確定したことによる外貨建債権についての為替差損計上などにより、前回公表値の△250億円の損失より△60億円悪化の△310億円の損失となる見通しです。

### (3) 当期純利益

連結業績の当期純利益につきましては、税金費用等の改善はあるものの、特別利益として株式売却益 25 億円、特別損失として宇宙開発事業関連資産の評価損を△60 億円、不動産処分に関連する費用として△25 億円などを見込んだため、前回公表値の 260 億円の利益より△60 億円悪化し、200 億円の利益となる見通しです。

なお、これらの株式売却益、宇宙開発事業関連資産の評価損、不動産処分に関連する費用については個別業績予想の特別損益においても計上されるものです。

## 3. 個別業績予想の修正理由

### (1) 営業利益

個別業績の営業利益につきましては、連結業績で述べた理由に加えて、マレーシアのボイラ工事を遂行する連結子会社に対する投資損失について特別損失で想定していたものが、当社の直接施工としたこととともない営業損失の額が△60 億加わることにより、△100 億円の損失となる見通しです。

### (2) 経常利益

個別業績の経常利益につきましては、個別営業利益の悪化額△100 億円に加えて、主に為替差損の影響などにより前回公表値の△370 億円の損失より△140 億円悪化の△510 億円となる見通しです。

### (3) 当期純利益

個別業績の当期純利益につきましては、連結業績で記載した株式売却益、宇宙開発事業関連資産の評価損、不動産処分に関連する費用が生じますが、税金費用等の改善などにより△100 億円悪化の 120 億円の利益となる見通しです。

昨年秋に大幅な業績下方修正を行ない、再び下方修正をすることに至った事態を経営として重く受け止め、現在、実行している施策を着実に、また、さらにスピードをあげて押し進めていきます。

#### <業績予想に関する注意事項>

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

以 上